

令和5年度

教育に関する事務の管理及び  
執行の状況の点検及び評価等報告書

(令和4年度事業分)

令和5年12月

多久市教育委員会

多久市教育委員会委員名簿

(令和5年12月1日現在)

教育長 石田 俊二

教育長職務代理者 江打 正敏

委員 野方 徳浩

委員 峯 晋

委員 野中 加恵子

## はじめに

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）第26条第1項の規定により、教育委員会は、毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することとされております。

点検及び評価を行うに当たっては、「教育に関する学識経験を有する方の知見の活用を図る」ものとされ、点検・評価の具体的な項目や指標については、国で項目等は定めず、各教育委員会が、実情を踏まえて決定し、議会や地域住民の指摘を受けて改善していくこととなります。

本報告書は、地教行法に基づき、多久市教育委員会が課題や今後の取り組みの方向性を明らかにし、効果的な教育行政の一層の推進を図るとともに、市民の皆さんへの説明責任を果たすため、令和4年度に実施した事務事業について行った点検・評価の結果をまとめたものです。

今後とも、多久市総合計画に掲げましたまちづくりの実現に向け、鋭意教育行政の充実推進に努めてまいりたいと存じますので皆様のご理解ご協力をよろしくお願い申し上げます。

令和5年12月19日

多久市教育委員会

## 目 次

<b>I 点検・評価制度の概要</b> .....	1
1 経緯	
2 目的	
3 対象事業の考え方	
4 学識経験者の知見の活用	
<b>II 教育委員会の委員の主な活動及び会議等の状況</b>	
1 教育委員会の委員の主な活動状況 .....	3
<b>III 教育委員会の事務の管理及び執行の状況</b>	
1 学校教育の充実	
小中一貫教育の推進 .....	4
コミュニティ・スクールの推進 .....	5
外国語教育の充実 .....	6
学校給食及び食育推進事業 .....	7
放課後児童クラブ運営事業 .....	8
2 生涯学習体制の充実と地域学習活動の推進	
子どもの体験活動の充実 .....	9
3 文化遺産の保存活用と文化芸術活動の推進	
文化芸術活動の振興 .....	10
4 スポーツの振興	
スポーツ振興事業 .....	11
<b>IV 評価委員会の意見（総評）</b> .....	12

## I 点検・評価制度の概要

### 1 経緯

平成18年12月の教育基本法の改正及び平成19年3月の中央教育審議会の答申等を踏まえ、平成19年6月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）が改正され、平成20年4月から施行されました。

今般、地教行法の改正目的である「教育委員会の責任体制の明確化」の一つとして、同法第26条第1項の規定に基づき、平成20年度から教育委員会が毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下「点検・評価」という。）を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないことが義務付けられたことに伴い実施するものです。

### 2 目的

事務の点検・評価は、上記地教行法第26条第1項の規定に基づき、多久市教育委員会が、その権限に属する事務の管理及び執行の状況を点検・評価し、その結果を議会に報告するとともに市民に公表することとしました。

この点検・評価は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民に対する説明責任を果たすことを目的としています。

### 3 対象事業の考え方

点検・評価の対象事業は、令和4年度の事業実績です。その対象範囲は、学校での学習指導・生徒指導に関することや社会教育、文化スポーツに関することなど、地教行法第21条で「教育委員会の職務権限」として規定されている事務をはじめ、市長の補助執行として行っている事務を含む、多久市教育委員会が所管するすべての事務とします。

事業のまとめ方については、令和3年3月に作成されました第5次多久市総合計画基本計画に掲げています重点的に取り組むべき事業及び令和4年度多久市教育の基本方針と重点目標に定めている事業を踏まえつつ、教育委員会が行っている主な事業を対象事業として選定しました。

### 4 学識経験者の知見の活用

地教行法第26条第2項の規定による有識者の知見の活用については、教育委員会が行なった点検・評価（自己評価）の結果について、選任した学識経験者4名で組織する多久市教育委員会評価委員会委員から意見を聴きました。

## 多久市教育委員会評価委員会委員名簿

委員長 小野 茂

副委員長 川原田 知章

委員 飯守 清子

委員 品川 美樹

### 【参考】

#### 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## II 教育委員会の委員の主な活動及び会議等の状況

### ●Plan 活動の概要

1 教育委員会の委員の主な活動状況	
活動目標	◇毎月の定例会の一層の充実と必要に応じた臨時会の開催。 ◇総合教育会議による市長部局との市一体となった教育の推進。 ◇市内義務教育学校の学校訪問実施。 ◇研究発表会・研修会等への積極的な参加と必要に応じた先進地視察の実施。 ◇市民活動状況や教育の状況把握のため各学校行事及び生涯学習関係行事等への積極的な参加。

### ●Do 活動の実施

区分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度目標	
実績	定例教育委員会	回数	12	12	
	臨時教育委員会	回数	4	5	必要に応じ開催
	総合教育会議	回数	0	1	市長の開催要請に応じる
	社会教育委員等との意見交換	回数	0	0	1
	学校訪問	校数	春3、秋3	春3、秋3	春3、秋3
	先進地視察及び研修会	回数	0	3	3
	主な教育委員会行事及び学校行事	回数	すべて参加	すべて参加	すべて参加
効果の総合分析 (達成できたこと)	①定例教育委員会では、49件の報告及び44件の議題の審議を行った。 義務教育学校の運営、コミュニティ・スクール、ICT教育の推進、生涯学習（社会教育、文化社会体育）関係事業等の説明を受け情報の共有を図った。 また、多久市教育の基本方針、多久市学校教育情報化推進計画の整備、各種規程及び規則の改正、生涯学習の基本方針等にかかる協議、決定を行った。 ②総合教育会議は、事務局間の打合せを行いながら市長部局と協議を行い、第3次多久市教育大綱の改定を行った。 ③市内義務教育学校3校の学校訪問を実施、授業参観により教育現場の現状を把握できた。また、終了後の総括により学校が抱える課題を共有し、改善のための意見交換を実施した。 ④学校管理職と教育の方向性について懇談する機会を設けた。 ⑤文科省や教育委員会研究協議会主催の研修に参加し、全国の施策について知見を深め意見交換等を行った。 ⑥入学式、卒業式等の学校行事や少年の主張発表会等の生涯学習関係行事、多久市教職員対象研修会等に参加し、市民の活動状況、教育の状況把握に努めた。				

### ●Check 活動の評価

区分	判定理由	二次評価
目標達成度	計画どおり目標を達成できたか 定例教育委員会を毎月開催し、必要に応じ臨時会も目標どおり開催することが出来た。また、市長部局との協議も行き第3次多久市教育大綱の改定を行うことが出来た。	A
総合評価	総括及び事業実施上の課題 会議や行事等の参加により教育施策の現状及び課題を共有し、総合的な推進が図られている。	A
学識経験者の意見	委員会の毎月開催や、学校行事等にも積極的に参加し活動されている。また総合教育会議にて市長部局との協議により第3次教育大綱が策定された。今後も教育の推進について助言等を行ってほしい。	

### ●Action 今後の活動の方向

令和5年度における取り組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者や地域住民等と連携し、地域とともにある学校づくりのための助言を行う。</li> <li>・生涯学習（社会教育、文化社会体育）の課題解決のため、研修への参加や関係機関との意見交換を積極的に行う。</li> <li>・学校ICT教育の推進、学校施設、社会教育施設、体育施設整備等について助言を行う。</li> <li>・総合教育会議において、第3次多久市教育大綱の推進において情報共有と必要に応じ協議を行っていく。</li> <li>・SDGs達成の鍵となる持続可能な開発のための教育を踏まえた教育の推進について助言を行う。</li> </ul>
-------------------	--

・一次評価 事務局の評価      ・二次評価 教育委員会の評価      ・総合評価 学識経験者の評価

### Ⅲ 教育委員会の事務の管理及び執行の状況

#### 1 学校教育の充実

##### ●Plan 事務事業の概要

事務事業名	小中一貫教育の推進	担当課名	学校教育課
評価体系	学校教育の充実	係 名	学務指導係
目的・目標	◇3段階の区切りを生かしながら、9年間を通じた教育による健全な児童生徒の育成 ◇教職員の協働力を活かした教育実践による学力向上・児童生徒への個に応じた指導支援の充実 ◇学年の組合せを工夫した児童生徒の各種行事の工夫		
内容	○全教職員の協働力・特長を活かした授業の実施と指導と評価の一体化に向けた取組 ○4-3-2制の節目や異学年の組合せを工夫した各種行事の実践 ○義務教育9年間のカリキュラムの作成・実践 ○市教育研究委嘱者研修会や研究発表会(3校ローテーション)の開催 ○教育相談体制づくりと中1ギャップのさらなる解消・不登校生徒への細やかな対応 ○いじめ等問題行動の防止とその対応 ○地域人材や地域素材を活用した「多久学」の推進		

##### ●Do 事務事業の実施

区分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度目標	
実績	教科担任制、専科教員による授業等の実施 <small>週当たりコマ数/人数</small>	83コマ/14人	99コマ/10人	115コマ/12人	
	異学年交流の教育課程への位置づけ	実施校数	3	3	
	義務教育学校教育研究会の実施	回数	5(中央校)	5(東部校)	5(教育講演会)
	多久市教育研究委嘱者研修会	人数	11	10	6
	不登校生徒の割合	%	7.5	6.5	4.5
	いじめ等問題行動対策委員会	回数	市1・学校3	市2・学校3	市2・学校3
	「多久学」の実践における地域学習の実施	学校数	3	3	3
効果の総合分析 (達成できたこと)	①教科担任制、専科教員による授業(社会・理科・図画工作・外国語・音楽・家庭・体育)は、各学校の実態に応じて実施している。 ②義務教育学校における9年間の教育課程の在り方について、東部校の授業実践を通して協議・検討し、3校の協力の元、4年サイクルの研究を進めることができた。 ③不登校児童生徒への対応として、教育支援センターに不登校コーディネーターを配置した。教育支援センターとの連携や教育相談体制の充実などを通して、学校復帰につなげケースを確認しているが、さらに取組を充実させていきたい。 ④釈菜への参加や地域素材を生かした総合的な学習の実践を、学校応援団や地域の方の協力を得ながら進めることができた。				
コスト	事業費	千円	2,268	2,298	4,754
	一般財源	千円	2,268	2,298	4,754
	国県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	令和5年度目標				

##### ●Check 事務事業の評価

区分	一次評価	判定理由	二次評価
必要性	住民ニーズに変化があるか、事業を行う必要があるか	a 義務教育学校における教育課程の在り方は、国の要請を含め大きな関心を持たれており、その内容を深める取り組みは大いに必要である。	A
有効性	期待される効果は得られているか	b 落ち着いた学習環境の整備に向け、教職員が協働して取り組むことができた。問題行動事案は早期発見・早期の対応により、円滑に解決できた。不登校生徒の状況はSCやSSW、関係各課との連携や具体的なアプローチにより、改善の方向に向かいつつあるが、期待する効果が表れているとは言えない。	B
効率性	事務効率化、コスト縮減しているか	a 研究成果はクラウドで共有し、極力印刷したものを作成せず、効果的に共有できるようにした。コスト縮減を念頭に対応することができた。	A
目標達成度	計画どおり目標を達成できたか	b 義務教育学校教育研究会の取組は、4年サイクル研究の最終年度であった。9年間を見通した教育実践について、成果と展望を共有することができた。不登校の状況には課題があり、不登校生徒の割合は当初の目標に達しなかった。	B
総合評価	総括及び事業実施上の課題	9年間を見通した教育実践の中で検証を行いながら課題等を整理され安全安心な学校運営が展開されている。	A
学識経験者の意見	不登校生徒への対策は保護者もしっかりフォローして、社会から孤立させないシステムを構築してもらいたい。教育支援センター「怒る一む」は入所者数と施設を検証し運営を進めていただきたい。		

##### ●Action 今後の事務事業の方向

令和5年度における取り組みの方向性	・9年間を見通した教育実践、特に行事の実施についてはさらなる検討と深化を図っていききたい。 ・不登校児童生徒に対する対応に係り、関係各課・SC・SSWと情報共有を定期的に実施する。 ・義務教育学校教育研究会では、研究課題を明らかにし、必要な情報収集に努めたい。			
事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの上継続	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充
	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了
・義務教育学校として培った特色ある教育活動を内外に向けて発信していく。 ・地域と学校の協働(コミュニティ・スクール)を基盤とした義務教育学校としての取組み、多久学の推進を図る。 ・不登校児童生徒への細やかな対応を、今後も進めていく。				

・一次評価 事務局の評価    ・二次評価 教育委員会の評価    ・総合評価 学識経験者の評価



●Plan 事務事業の概要

事務事業名	コミュニティ・スクールの推進	担当課名	学校教育課
評価体系	学校教育の充実	係名	学務指導係
目的・目標	◇学校運営に地域の住民や保護者の意見を反映させ、地域住民、保護者、学校が一体となって、地域と共にある学校づくりを支援する。 ◇コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育の推進を図る。		
内容	○義務教育学校としてのコミュニティ・スクールづくり、各学校の学校運営協議会の開催と実践。 ○学校運営協議会での学校運営等の説明と承認 ○学校応援団、学校支援ボランティアの活性化 ○コミュニティ・スクールについての地域住民・保護者への周知 ○研修会への参加		

●Do 事務事業の実施

区分		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度目標
実績	学校運営協議会	回数	12(各校4回)	12(各校4回)	12(各校4回)
	多久市コミュニティ・スクール推進協議会	回数	2回	2回	2回
	学校応援団募集チラシ・CSだより発行回数	回数	10	11	20
	研修会・講演会への参加	人数	258	330	350
	学校応援団、学校支援ボランティア	人数	508	1,102	1,500
効果の総合分析 (達成できたこと)	①教育委員会から各学校の学校運営協議会へ参加した。各学校のコミュニティ・スクールの実態を把握し、学校間・市教委で情報共有を図った。また、各校の発行するコミュニティ・スクールだより等を通して、地域へ義務教育学校の周知を行うことができた。また、県の研究大会で多久市の取組を紹介した。 ②各学校は、年4回の学校運営協議会をほぼ予定通り開催することができた。				
コスト	区分	単位	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度目標
	事業費	千円	170	132	433
	一般財源	千円	128	114	273
	国県支出金	千円	42	18	160
	その他	千円	0	0	0

●Check 事務事業の評価

区分	一次評価	判定理由	二次評価
必要性	a	コミュニティ・スクールの導入は国も推進しており、学校と地域が一体となって学校運営に取り組むことができた。	A
有効性	a	コロナ対策を講じながら、学校応援団の活動をコロナ禍以前の状態に近づけるよう活動の再開を図ってきた。活動はまだできていないこともあるが、これまでに培われた学校と地域との連携は変わらず、強いつながりを保持することができた。	A
効率性	a	予算については、事務局との連携を図り、適切に執行することができた。令和2年度から県の事業となり、補助率は2/3となり、コストの削減につなげることができた。	A
目標達成度	a	各学校は、予定していた学校運営協議会をほぼ計画通りに実施できている。委員の参画・熟議が展開され、学校や地域の実情に応じた学校経営につなげることで、小中一貫教育の充実を図ることができた。	A

総合評価	総括及び事業実施上の課題	地域住民、保護者、学校が一体となって地域と共にある学校づくりが出来ている。	A
学識経験者の意見	コロナ禍で機会が減っていたが、今後以前の状態へと近づけるよう地域と連携し、主体的・対話的な深い学びの実現に努力して、お互いが良い関係を維持していただきたい。		

●Action 今後の事務事業の方向

令和5年度における取り組みの方向性	・各学校の学校運営協議会の活性化、学校応援団などボランティア活動のさらなる充実をめざす。 ・県内の研修会への参加、学校間の情報共有に関する支援を行う。			
事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 見直しの上継続	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充
	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了
・学校応援団の募集や地域の方々との協働活動を行う。 ・地域学校協働活動推進員の有効活用を図る。 ・多久市コミュニティ・スクール推進協議会において、外部講師を招いて研修を行ったり、3校の情報交換を行い、各校区のコミュニティ・スクールのさらなる充実・発展を目指す。				

・一次評価 事務局の評価      ・二次評価 教育委員会の評価      ・総合評価 学識経験者の評価

●Plan 事務事業の概要

事務事業名	外国語教育の充実	担当課名	学校教育課
評価体系	学校教育の充実	係名	学務指導係
目的・目標	◇各活動のねらいと全学年(1～9年)の年間計画の見直し・実践(カリキュラム作成) ◇イングリッシュ・キャンプとALT・JT(英語活動支援員)の積極的・計画的な活用と授業展開の工夫 ◇外国語活動・外国語科、英語科担当教員の英語指導力の向上		
内容	○多久市年間計画の見直しと各学校への指導 ・1,2年－英語活動 3,4年－外国語活動 5,6年－外国語科 7～9年－外国語科 ○英語科担当教員とALT、英語専科教員とALTの授業指導(TT等) ○外国語教育活動研修会等への計画的な出張、自己研鑽 ○児童生徒が参加するイングリッシュ・キャンプの実施、ALT・JTと担当との指導体制の整備・充実 ○海外への短期留学制度の実施(H19～、2名ずつ。R2～R4は新型コロナウイルス感染症の影響により未実施)		

●Do 事務事業の実施

区分		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度目標
実績	年間計画の作成・実施	学校数	3	3	3
	英語科・専科・ALT・JTが関わった授業	%	100	100	100
	イングリッシュ・キャンプ	回数	0	0	1
	県小・中学校外国語研修会参加	学校数	3	3	3
	短期留学制度での派遣	生徒数	0	0	3
効果の総合分析 (達成できたこと)	①9年間の一貫的なカリキュラムを作成し、9年生で英語検定3級取得を意識した教育実践が進められた。 ②ALT・JTを計画的に各学校に配置し、ネイティブな英語に触れる機会を増やすことを通じて、外国語・英語科指導の推進が図られている。 ③5,6年生の外国語科に英語専科教員を配置し、これに加え、3年生、4年生でも専科教員による指導を広げ、英語に慣れ親しむ態度の育成を図ることができた。				
コスト		単位	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度目標
	事業費	千円	11,638	11,663	13,408
	一般財源	千円	11,638	11,663	11,764
	国県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	1,644

●Check 事務事業の評価

区分	一次評価	判定理由	二次評価	
必要性	住民からのニーズに変化があるか、事業を行う必要があるか	a	学習指導要領の改訂により、3年生以上では外国語活動が必修化された。外国語を通じたコミュニケーション能力の育成が求められていて、そのための具体的な取組が一層必要である。	A
有効性	期待される効果は得られているか	b	ALT、JT、担任との連携、英語専科教員の計画的な配置により、指導体制の充実を図ることができた。また、県のオンライン研修等を生かし、授業改善や教材開発につなげることができた。一方、指導法においては、複数の指導による細やかな個別対応や外国語を用いた指導・支援の充実に改善の余地がある。	B
効率性	事務効率化、コスト縮減しているか	a	JTを5・6年生の授業にも対応できるようにし、個別のスピーキング・ヒアリングチェックを効率的に進められた。ALTやJT、英語専科教員の活用で、英語力の向上に効果が見られた。	A
目標達成度	計画どおり目標を達成できたか	b	外国語・英語教育に関し、9年間のカリキュラムや専門性をもった教員等の配置が整った。授業では、ネイティブな英語に慣れ親しめるように、英語を多く用いた指導や支援が十分でなかった。イングリッシュ・キャンプは、コロナ禍の影響で日程の調整がつかず、実施できなかった。	B
総合評価	総括及び事業実施上の課題	英語専科教員の充実や限られた時間を工夫して行うなど、熱心に外国語教育に取り組まれている。		A
学識経験者の意見	多久市では独自活動として義務教育学校1・2年生から英語活動が行われており、9年間までのカリキュラムに応じて外国語活動が行われていることは評価できる。			

●Action 今後の事務事業の方向

令和5年度における取り組みの方向性	・学習指導要領の改訂を受けた教育課程の検討と3年生以上で行う外国語教育の充実 ・コロナ禍で実施できていなかったイングリッシュ・キャンプの内容を検討し、言語活動をより意識した実践を行う。 ・主体的・対話的で深い学びを意識した授業づくり ・ALT3名の体制に加えて、JTや前期課程での英語専科教員による授業の充実を図る。			
事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの上継続	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充
	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了
・中学校学習指導要領の改訂に基づく教育課程の見直し、評価方法の確認 ・ふるさと応援寄附活用事業を活用した短期留学の実施				

・一次評価 事務局の評価 ・二次評価 教育委員会の評価 ・総合評価 学識経験者の評価

●Plan 事務事業の概要

事務事業名	学校給食及び食育推進事業	担当課名	学校教育課
評価体系	学校教育の充実	係名	企画係
目的・目標	◇学校給食法及び食育基本法に基づき、学校給食その他児童・生徒の食育の推進のための事業を行い、もって児童・生徒の心身の健全な発達と健康増進に寄与する。 ◇成長期にある児童生徒に安全で栄養バランスのよい学校給食を提供し、望ましい食習慣の形成により健康な生活と心の安定を促す。 ◇家庭と連携しながら安定した食事の提供により、合理的な栄養摂取を行い、健康の増進と体位・体力の向上を図る。 ◇学校給食の共同作業により、好ましい人間関係の育成を実践し、社会性を養う。 ◇各教科で学習した食品に関する知識を深化することで、地域社会や食文化を理解、継承する。 ◇食生活に関する啓発として、給食センターだよりや、Instagramによる情報発信を行う。		
内容	○市内義務教育学校3校へ安全安心な給食を提供する(各校年187回)。 ○一般財団法人多久市学校給食振興会へ業務委託し、給食提供等について適切な運営を行う。 ○学校給食の適正な運営の為、給食費徴収の改善に努める。 ○地産地消により、多久の食文化を伝える。		

●Do 事務事業の実施

区分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度目標	
実績(効果)	給食センター稼働日数	日	189	186	190
	年間給食延べ提供数	食	287,087	274,627	280,000
	児童生徒とのふれあい会食	回	15	34	35
	食育推進のための授業	回	35	32	35
	現年度給食費収納率	%	99.80	99.81	99.80
効果の総合分析 (達成できたこと)	①市内全義務教育学校に対し、安全・安心で栄養バランスを考慮した給食を提供することが出来た。 ②アレルギー対応については、卵の除去食を提供している。その他のアレルゲンとなる食材についても詳細献立表と連絡表を作成し、安全に給食が提供できるように対応している。また、食物アレルギー対応を踏まえた献立作成や、個別面談をし、関係機関と情報共有することで給食提供における事故防止に繋がった。 ③異物混入を防ぐための食材管理、食中毒対策(ノロウイルス等)の衛生管理について、職員研修を実施し適切に対応できている。 ④現年度分収納率は臨戸訪問や、学務指導係による就学援助及び福祉課の児童手当特別徴収など関係課との協力により収納率が向上した。 ⑤給食センターだよりを、毎月発行し、食事や健康管理の大切さを家庭へ啓発できた。また、学校給食に関心をもってもらうために、Instagramに毎日の給食の写真や調理中の動画を掲載した。				
コスト	事業費	千円	94,849	108,109	114,183
	一般財源	千円	94,422	107,433	113,400
	国県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	427	676	783

●Check 事務事業の評価

区分	一次評価	判定理由	二次評価	
必要性	住民ニーズに変化があるか、事業を行う必要があるか	a	学校給食法により、栄養バランスの取れた学校給食の実施が求められている。	A
有効性	期待される効果は得られているか	a	栄養教諭が作成した献立に基づき給食を提供している。また、保護者、納入業者、学校等外部団体と協議を実施し地産地消に努めた。	A
効率性	事務効率化、コスト縮減しているか	a	物価高騰によりコスト増加傾向にあるが、補助金の活用や、給食材料・献立の見直し等を行い、コスト縮減に努めた。	A
目標達成度	計画どおり目標を達成できたか	a	適切に給食提供が出来、学校と協力し食育の推進に努めてきた。	A

総合評価	総括及び事業実施上の課題	異物混入を防ぐための食材管理、アレルギー対応食等、適切な給食提供が出来ている。	A
学識経験者の意見	物価高騰の中、様々な工夫をして値上げ抑制に努められている。市内の搬入業者の高齢化が進んできているが安定した仕入に努めていただきたい。食育の推進では生産者から残渣の処分まで一貫した啓発をお願いしたい。		

●Action 今後の事務事業の方向

令和5年度における取り組みと方向性	・給食施設・設備の維持・改善を図り、アレルギー対応食(卵除去)の提供を継続するなど、安全安心な給食提供を実施し、児童生徒の健全な心身の発達に寄与する。 ・自主事業(一日給食センター体験、給食大好き絵画コンクール等)を実施、学校と協働して食育の推進を図る。			
事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 見直しの上継続	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充
	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了
・安全安心な給食提供の為に、調理環境維持・改善のための計画書を見直し、周到に進めていく。				

・一次評価 事務局の評価    ・二次評価 教育委員会の評価    ・総合評価 学識経験者の評価

●Plan 事務事業の概要

事務事業名	放課後児童クラブ運営事業	担当課名	学校教育課
評価体系	学校教育の充実	係名	学務指導係
目的・目標	◇保護者が労働等により、昼間・夕方に不在の義務教育学校前期課程の児童とその保護者に対し、放課後・長期休業中の安全・安心をサポートする。 ◇義務教育学校前期課程に就学する児童に放課後・長期休業中に適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。		
内容	○クラブに入会した児童の安全管理及び児童の安全確保 ○放課後及び長期休業中における生活が健全となるような支援 ○集団生活における放課後児童の心身の維持 ○遊びや行事、集団における活動を通じての成長の支援 ○家庭との連携 ○学校及び地域との連携		

●Do 事務事業の実施

区分		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度目標
実績	登録児童数	人数	291	272	258
	登録児童数【夏休み】	人数	294	262	255
	支援員人数	人数	25	27	27
	支援員研修会(市)	回数	5	6	5
	市・県研修会(参加者延べ人数)	人数	122	241	180
効果の総合分析 (達成できたこと)	①中央校の定員数について変更(200人→160人)し、児童一人当たりの必要なスペースの確保を図った。 ②支援員を増やし、適切な配置によって、安全安心な運営につながった。 ③安全管理マニュアルを作成し、安全な運営を行うことができた。 ④支援員のスキルアップのための研修を実施し、支援の質の向上を図った。				
コスト		単位	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度目標
	事業費	千円	53,367	56,362	65,752
	一般財源	千円	16,986	18,403	23,667
	国県支出金	千円	29,860	30,270	30,635
	その他	千円	6,521	7,689	11,450

●Check 事務事業の評価

区分	一次評価	判定理由	二次評価	
必要性	住民からのニーズに変化があるか、事業を行う必要性があるか	a	核家族・共働き等増える中で、子どもの安全な場所を確保し、健全な育成を図る場所を提供することができた。	A
有効性	期待される効果は得られているか	a	放課後・長期休業中に児童が安心して過ごす場所の提供ができています。	A
効率性	事務効率化、コスト削減しているか	a	ICT関連の補助を活用し、PC等周辺機器の整備を行った。アプリを活用して保護者との連絡や入室の管理を行うことにより、事務の効率化を図った。	A
目標達成度	計画どおり目標を達成できたか	a	夏休みのイベント等、実施できないものもあったが、安全管理マニュアルを策定し、安全安心な生活の場を提供することができた。また、待機児童の解消を心掛け、常に保護者のニーズの把握に努めた。	A
総合評価	総括及び事業実施上の課題	核家族・共働き等が増える中、安全を確保し、健全な育成を図る場所として十分に機能を果たしている。		A
学識経験者の意見	多久市では6年生まで受入をされており良い環境と言える。支援員の増やICT機器の導入や、安心・安全な運営に努められている。今後も、子供たちの適切な遊びの場及び安心・安全な生活の場となるように努めていただきたい。			

●Action 今後の事務事業の方向

令和5年度における取り組みの方向性	・クラブに入会した児童の安全管理及び児童の安全確保のため安全管理マニュアルを策定、また放課後及び長期休業中における生活が健全となるような支援を中心に、支援員の研修等にも力を入れる。 ・児童がより安心して過ごすことができるための支援の質の向上、支援員にとっても働きやすい環境づくりを行い、離職せず長く就労できる環境を整備する。 ・ICT機器の整備により支援員の事務効率化を図る。			
事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 見直しの上継続	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充
	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了
・子どもの居場所づくりの観点で必要な事業であり、真に必要とする共働き家庭に対応した運営を目指す。 ・支援員の人材確保に努め、意図的・計画的な研修会を実施する。 ・「放課後子ども教室」との連携を図る。				

・一次評価 事務局の評価    ・二次評価 教育委員会の評価    ・総合評価 学識経験者の評価

## 2 生涯学習体制の充実と地域学習活動の推進

### ●Plan 事務事業の概要

事務事業名	子どもの体験活動の充実	担当課名	教育振興課
評価体系	生涯学習体制の充実と地域学習活動の推進	係名	社会教育係
目的・目標	◇放課後や週末に地区公民館等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、スポーツ・文化活動、地域住民との交流の機会を提供し、子どもたちの健全な育成を図る。 ◇市内子どもクラブなどの育成支援を推進し、子どもたちの健全育成、異年齢交流、地域住民等の事業参画に寄与する。また、指導者である保護者等の講習会を実施するなど、教育力向上を図る。		
内容	○各町子ども教室…学習、スポーツ、料理、工作、野外活動、文化活動、伝統行事、座禅、手話 ○多久市子ども教室…子ども探検隊、キッズラボ、おばけやしき、電波教室、クリスマス映画会 ○子どもクラブ…指導者講習会、各町子どもクラブ支援		

### ●Do 事務事業の実施

区分		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度目標
実績	各町子ども教室参加者	人	1,403	1,450	2,000
	多久市子ども教室参加者	人	450	458	600
効果の総合分析 (達成できたこと)	①放課後等に子どもが安心して活動できる居場所を確保し、学習支援や料理、工作、野外活動、伝統行事といった体験活動を通して子どもの健全育成支援を実施した。 ②活動の協力者として地域住民の協働活動サポーターの参画が増えている。その協力を得て、子どもたちは大人や異年齢の子どもと交流しつつ体験活動を行った。 ③子どもクラブ指導者講習会を開催し、また各町の役員と定期的に会議を開催し情報共有を行った。				
コスト		単位	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度目標
	事業費	千円	1,483	1,633	2,377
	一般財源	千円	999	1,055	1,326
	国県支出金	千円	484	578	1,051
	その他	千円	-	-	-

### ●Check 事務事業の評価

区分		一次評価	判定理由	二次評価
必要性	住民からのニーズに変化があるか、事業を行う必要性があるか	a	少子化や就労形態の多様化など子どもを取り巻く環境の変化に対応するため、放課後対策事業など子どもの体験活動事業の必要性は増大している。	A
有効性	期待される効果は得られているか	a	放課後など地域社会の中で子どもが安心して地域の人達とのふれあい、体験活動できる場の確保に努めている。	A
効率性	事務効率化、コスト縮減しているか	a	経費は国(1/3)・県(1/3)の補助事業を活用しながら、地域の協働活動サポーターの活用等、人材発掘、地域力の向上に努めている。	A
目標達成度	計画どおり目標を達成できたか	b	地域学校協働活動推進員(コーディネーター)や協働活動サポーターの協力を受け、天候の影響以外では計画通りに活動ができています。サポーターの稼働率をもう少し上げたい。	B
総合評価	総括及び事業実施上の課題		地域社会の中で子どもが安心して地域の人達とのふれあい、体験活動できる場の確保に努められている。	A
学識経験者の意見	子どもの体験活動は異年齢集団との交流もあり、子どもたちの健全育成には欠かせないものである。これからも体験できる場の確保に努めていただきたい。校区によって協働活動サポーターの登録数に差が見られるので啓発に努めていただきたい。			

### ●Action 今後の事務事業の方向

令和5年度における取り組みの方向性	放課後子ども教室では、引き続き地域学校協働活動推進員(コーディネーター)や協働活動サポーターと協力しながら活動を行っていき、サポーターの稼働率をもう少し上げるように呼びかけていく。多久市子ども教室でも、各町の子どもクラブ役員の協力が増えてきているので今後も地域ぐるみの健全な青少年育成を目指して積極的に子どもの体験活動を行っていく。			
事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 見直しの上継続	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充
	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了
少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化及び家庭や地域の子育て機能の低下など子どもを取り巻く環境の変化を踏まえ、引き続き子どもに体験活動の機会を提供していく。地域の大人や異年齢の子どもとの交流を通じて、子どもの社会性、自主性、創造性等を育むことを目的に継続して実施する。				

・一次評価 事務局の評価 ・二次評価 教育委員会の評価 ・総合評価 学識経験者の評価

### 3 文化遺産の保存活用と文化芸術活動の推進

#### ●Plan 事務事業の概要

事務事業名	文化芸術活動の振興	担当課名	教育振興課
評価体系	文化遺産の保存活用と文化芸術活動の推進	係名	文化スポーツ係
目的・目標	◇これまで地域で培われた伝統と自らの創意を生かした文化活動等を活発化する。 ◇ふるさと先人顕彰、郷土の伝統芸能や意欲的な創作活動の発表を行う。 ◇市民に質の高い文化に触れる機会の拡充に努める。 ◇文化の普及と、より魅力あるふるさと作りを目指す。		
内容	○文化連盟及び文化関係団体の育成、サポート ○(公財)孔子の里事業の育成・指導 ○ふるさと先人顕彰事業 ○調査・顕彰結果の市民への還元		

#### ●Do 事務事業の実施

区分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度目標	
実績	文化連盟加盟団体数	団体	18	17	17
	文化連盟諸会議への出席	回	28	28	28
	文化連盟主催事業数	回	30	30	30
	東原庫舎利用者数	人	1,896	2,208	2,300
	春季・秋季釈菜	人	5,000	5,000	5,000
	ふるさと先人顕彰に関する事業	回	2	0	1
	関連書籍等の発行	回	1	1	1
効果の総合分析 (達成できたこと)	①文化連盟事業については、コロナ禍を経て事業の見直しや組織の改革が行われようとしている。サポート、助言の回数も増えてきているので、文化連盟と連携を取りながらより良い事業、組織となるようサポートできた。 ②ふるさと先人顕彰事業の一環として、「多久学のすすめ」の史跡巡り編の資料構成を行った。 ③資料館事業として、「紫式部和泉式部」展の図録を刊行することができた。				
コスト	事業費	千円	20,040	30,503	28,762
	一般財源	千円	18,016	30,178	27,762
	国県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	2,024	325	1,000

#### ●Check 事務事業の評価

区分	一次評価	判定理由	二次評価	
必要性	住民ニーズに変化があるか、事業を行う必要があるか	a	文教の里を推進していく上で文化振興事業の必要性は増大している。郷土愛を育てるためにも必要である。	A
有効性	期待される効果は得られているか	b	各団体との連携、施設の環境整備は進んできた。	B
効率性	事務効率化、コスト縮減しているか	a	文化振興事業の実施において、(公財)孔子の里や文化連盟会員との連携協力により、事業費の縮減に努めた。	A
目標達成度	計画どおり目標を達成できたか	b	コロナ禍で一部制限はあったが目標は達成されている。ふるさと先人顕彰事業はコロナ禍の影響で開催できなかった。	B
総合評価	総括及び事業実施上の課題	コロナ禍で一部未開催はあったが目標は達成されている。		A
学識経験者の意見	先覚者の第一次資料や、貴重な資料等で文化財未指定のものについて、指定により文化財の価値も上がるし見直され大事にされるのでしっかりと保存を行っていただきたい。			

#### ●Action 今後の事務事業の方向

令和5年度における取り組みの方向性	・文化連盟事業については、感染防止策を行いつつ、事業が遂行できるよう工夫しつつ取り組みのサポートを行う。 ・多久市に関わる文化関係団体との事業連携も継続して行っていく。 ・孔子の里事業において、東原庫舎の利用率を上げ、文化振興拠点の活性化を図る。 ・学校教材「多久学のすすめ」の企画・編集・資料提供を行う。			
事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 見直しの上継続	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充
	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了
・文化振興の機運を高める企画への取り組み。 ・孔子の里や文化連盟、他文化団体と連携を取り、事業における市民への還元率を高めたい。 ・東原庫舎、資料館の利用を促進し利用率を上げていく。				

・一次評価 事務局の評価    ・二次評価 教育委員会の評価    ・総合評価 学識経験者の評価

4 スポーツの振興

●Plan 事務事業の概要

事務事業名	スポーツ振興事業	担当課名	教育振興課
評価体系	スポーツの振興	係名	文化スポーツ係
目的・目標	◇スポーツを通じ、多くの市民が健康で豊かな生活を実現できるために、スポーツの大切さを啓発しながら、誰もが気軽に参加できるスポーツ環境の充実を図る。 ◇競技スポーツでは、選手の育成を支援するとともに、指導体制を強化し、競技力向上に努める。		
内容	○気軽にスポーツを楽しむ機会の提供として、「多久スポーツピア」の活動支援を行う。 ○多久市体育協会及び多久スポーツピアの自立的運営の充実を支援する。 ○スポーツ指導者の育成を図る。 ○スポーツ・レクリエーションイベントの充実を図る。 ○体育協会の選手育成を支援する。		

●Do 事務事業の実施

区分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度目標	
実績(効果)	スポーツピア会員数	人	832	917	950
	スポーツピアサークル数	団体	31	30	30
	ピアサークル指導者数	人	45	47	50
	県内一周駅伝大会	順位	7(1日間)	8	
タイム		5:38:05	14:47:12		
効果の総合分析 (達成できたこと)	①スポーツピア会員数は、コロナ禍の中で令和3年度は微減であったが令和4年度については増加しており、市民のスポーツへの関心は高まっている。スポーツピアに対し補助金を拠出し運営委員として参画して、その事業に対し支援した。 ②各種目協会へ体育協会を通じて強化費を助成し、県民スポーツ大会の強化練習の際の施設利用料についても減免とした。 ③多久市の競技力向上の底上げを目指し、ジュニアスポーツの競技力強化に取り組んだ。				
コスト		単位	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
	事業費	千円	24,259	22,861	25,081
	一般財源	千円	22,559	21,161	23,380
	国県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	1,700	1,700	1,701

●Check 事務事業の評価

区分	一次評価	判定理由	二次評価	
必要性	a	気軽に参加できるスポーツ環境の充実のためには、スポーツピア、体育協会との連携・支援は重要。それぞれの体制の充実を今後も図る必要がある。	A	
有効性	b	スポーツピア立ち上げ時期のジュニアスポーツ経験者が、成人の競技力向上に繋がりは始めている。	B	
効率性	a	競技スポーツの大会から、ニュースポーツを取り入れた行事まで、様々な年代が、スポーツに親しめる行事が、創意工夫して実施されている。	A	
目標達成度	b	より多くの競技力向上に係る指導者の増加に努める必要がある。	B	
総合評価	総括及び事業実施上の課題		競技スポーツからニュースポーツまで、様々な年代が、スポーツに親しめる行事が、創意工夫して実施されている。	A
学識経験者の意見	競技力向上は成果が出てきていると感じる。高齢化や人口減少の中、よく指導者の確保に努められている。スポーツピア、体育協会との連携・支援を今後も図る必要がある。			

●Action 今後の事務事業の方向

令和5年度における取り組みの方向性	・体育協会、スポーツピア、スポーツ推進委員等との連携強化を図って、スポーツ研修会ほか各種事業を推進していきたい。 ・部活動地域移行に向けたスポーツピアへの事務的支援を行う。 ・体育協会と連携しながら、ジュニア競技力向上を根本においた方針で、市内外を問わず指導者確保に努め、成人の競技力向上に繋げる施策の継続を行っていく。			
事務事業の今後の方向性	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 見直しの上継続	<input type="checkbox"/> 拡大・拡充
	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了
・生涯スポーツの推進のため、体育協会やスポーツピアを通じて、大会やレクリエーション等のスポーツ環境の提供を継続する。 ・スポーツ推進委員と連携して出前講座等での軽スポーツの指導を行い、スポーツに親しみやすい環境整備を行いたい。				

・一次評価 事務局の評価      ・二次評価 教育委員会の評価      ・総合評価 学識経験者の評価

## IV 令和5年度多久市教育委員会評価に関する総合考察

- 「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等報告書」の総合考察 -

多久市教育委員会評価委員会

### 1 はじめに

今般、多久市教育委員会評価委員会により、令和4年度の「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」の審議を行った。その「点検・評価」に関する多久市教育委員会評価委員会の見解を以下に整理する。

### 2 評価項目別の「点検・評価」

「教育委員会の委員の主な活動状況」について、定例教育委員会では49件の報告及び44件の議題が審議され、多久市教育の基本方針に関する協議や、義務教育学校の運営、コミュニティ・スクール、ICT教育の推進、スクールバスの運行、生涯学習（社会教育、文化社会体育）関係事業等に関する協議など、主要施策の取り組みについて教育委員へ必要な情報の提供や報告が行われている。また、新型コロナウイルス感染症対策の影響で、市の先進地視察は見送られたが、文科省や県が主催する研修には積極的に参加している。市長と教育委員会が重要施策などについて協議・調整する「総合教育会議」については、本年度に「教育大綱」の第3次改訂を行うことができ、協議、調整が図られていると評価する。

「小中一貫教育の推進」では、全教職員の協働力・特長を活かした授業の実施と指導と評価の一体化に向けた取組や教育相談体制づくり、中1ギャップのさらなる解消・不登校生徒への細やかな対応、地域人材や地域素材を活用した「多久学」の推進等、様々な取り組みが行われている。一方で、全国的に不登校生徒の割合において増加が見られている中、当義務教育学校においては若干の減少となっている。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、関係各課との連携や具体的なアプローチにより、児童・生徒の健康管理やメンタルサポート等、出来る限り児童・生徒に寄り添う、より一層の細やかな連携と環境づくりが重要である。

「コミュニティ・スクールの推進」は、学校、保護者、地域住民がともに知恵を出し合い学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら児童・生徒の豊かな成長を支えていく取り組みである。学校と地域住民等が力をあわせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域の学校」として、今後も地域と連携し学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となった特色ある学校づくりを進めてもらいたい。

「外国語教育の充実」では、義務教育学校1、2年から英語活動を取り入れ、9年間までのカリキュラムに応じて外国語・英語教育を展開されている。またALT、JT、担任との連携、英語専科教員の指導や、県のオンライン研修を生かして、授業改善や教材開発に繋げ積極的に外国語を使おうという取り組みの姿勢が見られる。当該年度もコロナ禍で短期留学が中止となったが、異文化を学ぶ機会は大いに必要であるため、1人でも多くの児童・生徒の留学が早期に復活できるよう期待する。

「学校給食及び食育推進事業」では、安全・安心で栄養バランスを考慮した給食の提供や異



物混入を防ぐための食材管理・食中毒対策（ノロウイルス）等の衛生管理に細心の配慮がなされ運営されている。また、アレルギー対応が必要な児童・生徒が増加する中、除去食の対応や食物アレルギー対応を踏まえた献立の作成や個別面談、関係機関と情報共有することで給食提供における事故を未然に防止できている。加えて昨今の原材料の高騰には、献立や材料の工夫により値上げを極力抑えるよう努力されている。引き続き安全・安心な給食の提供をお願いしたい。

「放課後児童クラブ運営事業」は、保護者の労働等により、昼間・夕方に児童1人になる小学校に就学する児童に対し、適切な遊びの場及び生活の場を提供することで児童の健全な育成を図る取り組みである。当該年度は、支援員の増、ICT機器の導入、児童1人当たりのスペースの確保など、安全・安心に取り組まれており成果は十分に上がっていると判断する。今後も、児童の健全な育成を図るよう努めていただきたい。

「子どもの体験活動の充実」は、放課後や週末に地区公民館等を活用して、子どもたちの安心・安全な活動拠点を設けスポーツや文化活動を通し、地域住民との交流の機会を提供し、子どもたちの健全な育成を図るものである。体験活動を通して協力や我慢することの大切さ、また努力することの大切さを学ぶためにも、今後とも地域活動サポーターの活用や体験活動の場の確保に努めていただきたい。

「文化芸術活動の振興」では、地域で培われた伝統と自らの創意を生かした文化活動等を助長し、郷土の伝統芸能や意欲的な創作活動の発表を行い、市民に質の高い文化を鑑賞する機会の拡充に努め、魅力あるふるさと作りを目指すことを目的として、文化連盟や文化関係団体の育成活動・サポート活動が実施されている。コロナ禍を経て、文化連盟では事業や組織の見直し等が行われているので、より良い事業、組織となるようサポートをお願いしたい。

「スポーツ振興事業」では、多くの市民が健康で豊かな生活を実現することを目的に、さまざまなスポーツの大切さを啓発し、誰もが気軽に参加できるスポーツ環境の充実を図るとともに、競技スポーツにおいては、選手の育成支援と指導體制の強化を図り、競技力向上に努められており、一定の成果が表れている。今後も生涯スポーツの推進のため、体育協会やスポーツピアを通じてスポーツに親しみやすい環境整備の継続とスポーツの大切さ、特にニュースポーツの楽しさを市民にもっと知って頂くための活動をお願いしたい。

以上、評価委員会における検討では、教育振興課、学校教育課を中心とする教育行政の管理及び執行の状況について、それぞれの評価項目における行政的実践を展開するにあたって、適切な組織的努力がなされたものと総括する。

### 3 終わりに（今後の課題）

今回の評価項目は、第5次多久市総合計画において重点的に取り組むべき事業及び令和4年度多久市教育の基本方針と重点目標に定めている事業を踏まえつつ、教育委員会が行っている主な事業を対象事業として選定した。

令和3年度から令和7年度の5年間で16項目について事業評価することとしており、今年度は9項目の事業について評価を行った。

多久市の教育全体に求められる環境は日々変化しており、多様化・複雑化する教育課題へ

の迅速で適切な対応が求められる中、教育委員会の果たすべき役割と使命は今後、ますます大きくなるものと考えられる。

多久市教育委員会は、今回の「点検・評価」で得られた課題に対して、引き続き丁寧な検討及び改善に努めるとともに、各施策の達成目標に向けて着実に事業を推進し、市民のための教育委員会としてさらなる活性化と充実・発展を望むものである。